

分野別目標総括シート

分野別目標2 さまざまな支え合いとつながりができている

<めざす姿>

- 市民が身近な地域の課題やまちづくりに主体的に関わっており、公民館などの地域コミュニティ活動の場が有効に活用され、多くの市民によるさまざまな活動が行われています。
- 交流と対話により、人と人とのつながりが育まれ、さまざまな人々が、共に支え合いながら元気に安心して暮らしています。
- 地域コミュニティ、NPO、ボランティア、企業、行政などさまざまな主体が、それぞれの知恵やノウハウなどを持ち寄って共働しており、その相乗効果によってさまざまな社会課題を解決しています。

	施策	施策の 進捗状況	成果指標	
			指標の項目	達成状況
2-1	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化	—	地域活動への参加率	—
2-2	公民館などを活用した活動の場づくり	—	公民館の利用率	—
2-3	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進	—	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	—
2-4	NPO、ボランティア活動の活性化	—	NPO・ボランティア活動などへの参加率	—
			市内に事務所を置くNPO法人数	—
2-5	ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進	—	市の施策によるソーシャルビジネス起業者数	—

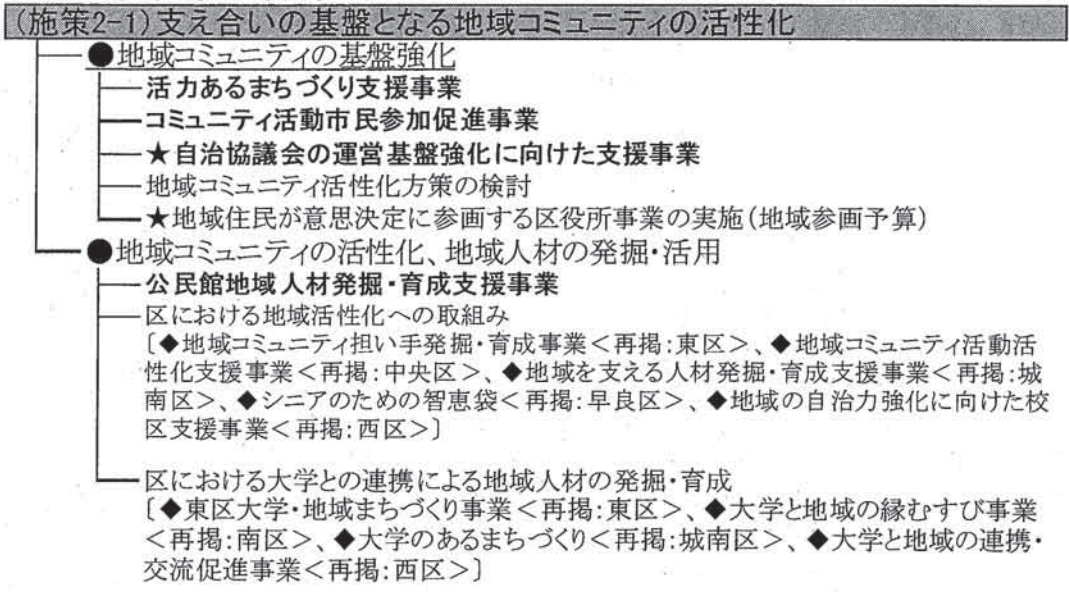


「施策の進捗状況」、「成果指標の達成状況」の欄は、来年度以降の施策評価から記載することとしています。

施策評価シート

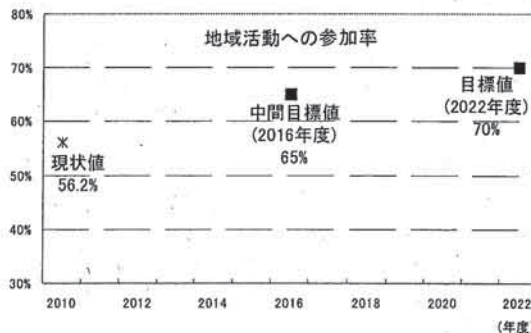
分野別目標	2	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	2-1	支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化		
施策の方向性	<p>「地域コミュニティの自治の確立」に向け、自治協議会や自治会・町内会など地域コミュニティの基盤強化や、住民の自治意識の醸成を図ります。</p> <p>また、地域コミュニティが主体的にまちづくりに取り組めるよう、地域の人材の発掘・育成を図るとともに、さまざまな地域の特性に応じた先進的な取組みを紹介するなど、地域情報発信の充実を図り、地域コミュニティの活性化を支援します。</p>			
施策主管局	市民局	関連局		

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
地域活動への参加率 <small>(地域活動に参加したことがある市民の割合)</small>	56.2% (2010年度)	65%	70%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

- ・東日本大震災を契機に、地域における住民相互の支え合い等の共助の取組みの重要性がより一層高まっている。
〈H24n 市政アンケート調査〉
 - ・自治会等が必要だと思う：89.3%
 - ・自治会等が必要だと思う理由：①「災害時等で地域の絆が大切」63.0% ②「面識社会の構築」58.5%
- ・福岡市は、地域コミュニティ意識が希薄化しやすい都市特性を有する。
 - ・単独世帯の多さ：47.7%（指定都市1位（H22））
 - ・共同住宅の多さ：75.5%（指定都市1位（H20））
 - ・人口移動の多さ（居住10年未満人口比率）：50.3%（指定都市1位（H22））
- ・自治協議会制度の開始（H16）から一定期間が経過し、校区での主体的な取組みが見られるようになった一方、住民のコミュニティへの帰属意識の希薄化、地域活動の担い手不足・固定化、自治会・町内会加入率の低下などが課題となっている。
〈H22n 自治協議会等アンケート〉
 - 自治協議会等の活動に対する課題
 - ・役員のなり手がいない：62.5%
 - ・運営を手伝う人がいない：28.7%
 - 運営や活動を充実させるために必要なこと
 - ・人材の育成・確保：73.5%
 - ・住民に対する活動のPR：58.8%
 - 自治会・町内会加入率：H18：90.9% → H22：88.6%
- ・超高齢社会の到来や災害発生時を見据え、地域コミュニティとの共働のあり方、自治会等への支援方策や体制など、地域力を高め、地域課題に柔軟に取り組める環境づくりが急務となっている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

- ・コミュニティ通信による地域コミュニティ活動の周知や、自治協議会サミットによる成功事例の共有などにより、住民の自治意識の醸成や、活動への参加促進を図る。
- ・地域コミュニティが抱える課題について、地域自らが検討し、実施していく取組みを支援することなどにより、自治協議会の運営基盤の強化を推進する。
- ・自治会、町内会が行う活動への支援策など、行政と地域コミュニティとの共働のあり方・最適化について検討を進める。

事業一覧

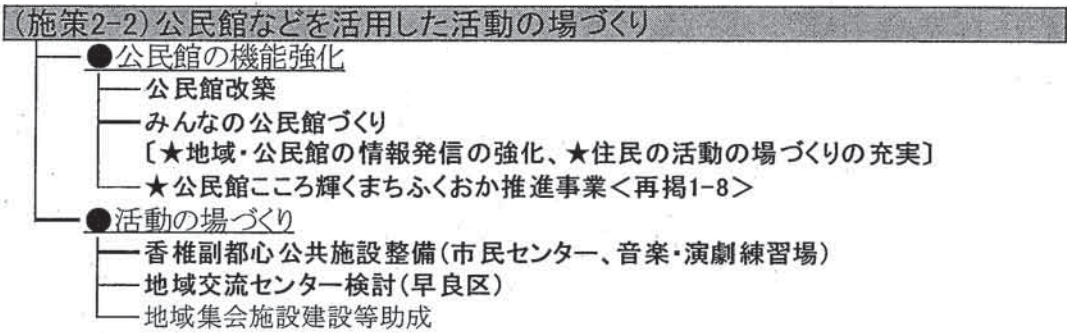
分野別目標	2 さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
活力あるまちづくり支援事業	484,796	福岡市内では149校区・地区(博多小学校区は統合前の旧4校区、住吉小学校区は統合前の旧2校区単位)のうち、147校区・地区において自治協議会が設立され、住民主体のまちづくりがすすめられている。「活力あるまちづくり支援事業補助金」については、自治協議会の区域の人口規模に応じた限度額を設定しており、その区分に基づいて147校区・地区に補助金が交付され、自治協議会においては地域の実情に合わせた予算や事業の組み立てが行われている。
市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	477,138	
コミュニティ活動市民参加促進事業	7,920	(1)自治会・町内会加入促進等支援 ア 転入者や自治会未加入者向けのチラシを見直し、自治会・町内会が活用できる内容で作成。 イ コミュニティと各区役所の共働による事例発表会、研修会などを開催。 (2)「福岡市コミュニティ通信」の発行 テーマ毎の活動実践報告などを紹介した、コミュニティ及び市民向けの広報紙を4回(7, 10, 1, 4月)発行。 (3)「福岡市自治協議会サミット」の開催
市民局コミュニティ推進部コミュニティ推進課	3,975	各校区の事例発表を行い情報共有の場とすることで、今後の地域活動のスキル・アップや組織運営のアイデアを得る機会とするとともに、校区自治協議会等会長を退任された方に対するの感謝状贈呈式を開催。

施策評価シート

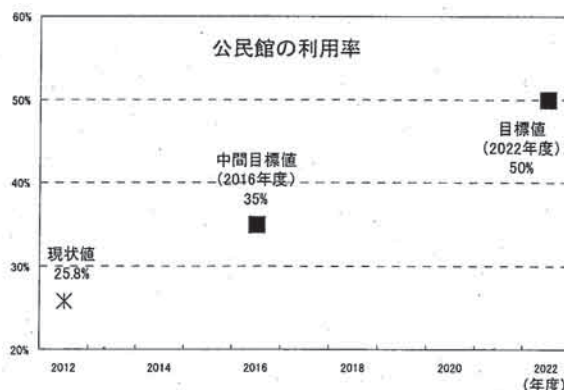
分野別目標	2	さまざまな支え合いとつながりができている		
施 策	2-2	公民館などを活用した活動の場づくり		
施策の方向性	<p>地域コミュニティ活動の場として活用されている公民館や市民センター、地域交流センターなどの必要な整備を進めます。</p> <p>また、公民館の「集まる」、「学ぶ」、「つなぐ」という機能を活用し、自治協議会、関係団体と連携した地域コミュニティ活動支援に取り組むとともに、小学校をはじめとするさまざまな地域の施設について、ボランティアや住民の活動拠点としての活用を促進します。</p>			
施策主管局	市民局	関連局	経済観光文化局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
公民館の利用率 (年に1～2回以上公民館を利用した市民の割合)	25.8% (2012年度)	35%	50%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

●公民館の機能強化

- ・全小学校区に公民館が設置されていることは福岡市の特長である。
- ・地域団体室やロビー等の機能を強化する増改築（100坪館の150坪館化）を進めており、H31nまでに完了する予定（H24n：122館完了）
- ・公民館の利用者数は、年々増加する傾向にあるが（H20n：525万人→H23n：562万人）、グループ・サークル利用が約6割、地域団体利用が約2割を占めるなど、利用者の固定化も懸念される。
- ・コミュニティ活動のさらなる活性化とその支援が求められる中、地域の拠点施設として、公民館のさらなる機能強化と活用促進を図る必要がある。

●活動の場づくり

- ・東市民センターについては、香椎副都心公共施設として、移転・建替を予定（H26n建設開始）。他の市民センターの移転や新設等の予定はない。
- ・地域交流センターについては、早良区中南部地区で、区レベルの行政サービスを補完する施設として、導入する機能、整備候補地等について、検討を進める必要がある。
- ・地域集会施設については、新築や増改築への助成等を行っているが、都心部では土地の確保、借上が困難な自治会町内会があるため、新たな支援策の検討が必要である。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

●公民館の機能強化

- ・公民館の改築・機能強化を図り、より多くの地域住民が気軽に立ち寄り、ふれあい、交流できる場となるよう地域の実情に合わせた活用促進の方策を検討し、取組みを進める。
- ・ブログなどを活用した公民館の情報発信を強化し、公民館を利用する新たな地域住民の拡大を図る。

●活動の場づくり

- ・香椎副都心公共施設整備を計画的に進める。また、早良区中南部地区への地域交流センター整備について検討する。
- ・地域集会施設については、借上に関する要件緩和など制度の見直しを検討する。

事業一覧

分野別目標	2 さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-2 公民館などを活用した活動の場づくり

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
公民館改築	378,945	公民館の100坪から150坪化を実施(工事3館・設計3館)。
市民局コミュニティ推進部公民館調整課	711,076	
香椎副都心公共施設整備(市民センター)	102,211	H23nに策定した「基本構想」を踏まえて、基本設計を取りまとめた。
市民局総務部施設整備担当	44,831	
地域交流センター検討(早良区)	7,109	整備候補地の検討及び折衝のため、不動産鑑定を行った。
市民局総務部施設整備担当	1,136	
地域集会施設建設等助成	55,897	<ul style="list-style-type: none"> ・地域集会施設建設等助成 17,489千円 ①新築・購入 1団体(8,000千円) ②増築・改築 3団体(4,186千円) ③修繕 6団体(4,300千円) ④借上 6団体(1,003千円) ・用地購入融資預託金 5,387千円 土地購入融資に係る金融機関への預託(5団体分)
市民局コミュニティ推進部公民館調整課	22,876	前年度の8月末に集会施設設置等を予定する団体から計画書を受理し予算要求。事業年度に補助金交付申請受理。事業完了後に補助金支出。

施策評価シート

分野別目標	2	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	2-3	支え合いや助け合いによる地域福祉の推進		
施策の方向性	子育て家庭や高齢者、障がいのある人をはじめ、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくことができるように、自主的な見守り活動や声かけなどを通じて、隣近所などと普段から顔の見える関係づくりを進めるとともに、「支える人」を支えることも含め、住民、NPO、企業など多様な主体が地域全体で支え合う関係を築くための支援を行います。			
施策主管局	保健福祉局	関連局	総務企画局、こども未来局	

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

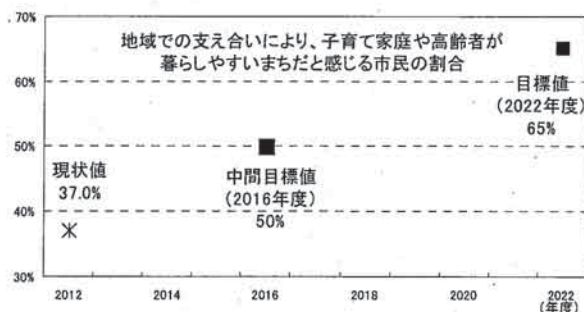
(施策2-3) 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

●見守り・支え合いの仕組みづくり

- 地域での支え合い活動支援
- 共助の仕組みづくり(超高齢社会に対応する施策の検討)
- ★見守り推進プロジェクト(NPOとの共働等)
- 地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業
- 安心情報キット配付事業
- ◆いきいきシニア応援事業<再掲:南区>
- ★絆ファミリー開拓事業(校区里親)<再掲1-7>
- 留守家庭子ども会事業<再掲1-7>
- 障がい児の療育の充実[特別支援学校放課後等支援事業、発達障がい児放課後等支援事業、障がい児地域交流支援事業]<再掲1-7>

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	37.0% (2012年度)	50%	65%



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

- ・福岡市の高齢化率は17.6% (H22n) で、全国(23.1%)に比べると低いものの、高齢化は今後一層進行していく。
実績と将来推計
 - ・福岡市 H17: 15.4% → H22: 17.6% → H27: 21.1% → H32: 23.4%
 - ・全国 H17: 20.2% → H22: 23.1% → H27: 26.8% → H32: 29.1%
- ・高齢者の単独世帯についても、着実に増加している。
 - ・福岡市 H17: 45,461人 → H22: 59,995人 (32.0%増)
 - ・全国 H17: 386万人 → H22: 479万人 (24.1%増)
- ・高齢者の孤立死(65歳以上の独居者の検視件数。年間おおよそ250件前後)や災害時要援護者への対応などが急務となっている。
〈H22n 高齢者実態調査報告書〉
 - ・近所づきあいが少ないと考える割合: 40.7%
 - ・孤立死の可能性があると考える割合: 18.0% *一人暮らし世帯では約5割
〈地域での支え合い活動の状況〉
 - ・ふれあいネットワーク事業: 地域住民による高齢者や障がい者などの日常的な見守り活動
福岡市内2,289町内のうち1,648町内(72.0%)で、32,503世帯を対象に見守り活動を実施(H24n)
 - ・ふれあいサロン事業: 公民館等に高齢者等に集まっていただき、健康体操などを実施する活動
316ヶ所で約8,095人が利用(H24n)
 - ・見守り推進プロジェクトの推進(H25n): 高齢者世帯を訪問する企業等と協定を締結し、異変時に通報してもらう「福岡見守るっ隊」の結成や、企業や地域の見守り活動者から24時間通報を受け対応する「見守りダイヤル」の設置(H25.8.12設置)などを行うもの
- ・福岡市の子育て環境満足度は60%(H24n)である一方、都市化、核家族化、共働き世帯の増加等により、地域から孤立しがちな子育て家庭が増加し、乳幼児の保護者の約6割が子育てについての不安や負担感を抱えている。
(「次世代育成支援に関するアンケート調査」(H21n))
- ・少子高齢化等に伴う世帯の孤立化の進行を踏まえ、地域での支え合いや見守り活動を推進することが、喫緊の課題となっている。
- ・福岡市の里親登録数は増加しており、里親委託率は指定都市中1位(H23n末)、伸び率も全国1位(H16~23n)。
- ・国においては、社会的養護における要保護児童の受け入れ先として「里親委託優先の原則」が位置づけられ、さらなる里親登録者の増加が求められている。

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくことができるよう、地域住民、民生委員、社会福祉協議会のほか、NPOや企業など多様な主体による地域全体での支え合い、助け合いの仕組みづくりを推進する。
- ・すべての子どもと子育て家庭が地域の一員として豊かに生活できるよう、家庭、学校、地域、企業、NPO等と連携し、地域全体で子どもを見守り育む仕組みづくりを進める。
- ・全小学校区での養育里親登録をめざし、要保護児童を地域で受け入れる体制を構築するとともに、すべての子どもの放課後の居場所や障がい児を見守る体制の充実を図るなど、地域における子育て支援を推進する。

事業一覧

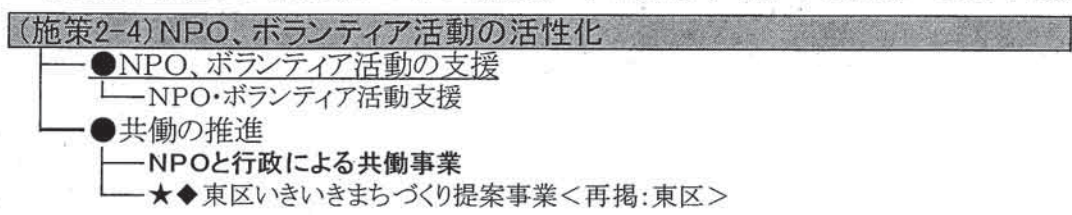
分野別目標	2 さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
地域での支え合い活動支援	42,248	福岡市社会福祉協議会に補助を行い、校区社会福祉協議会による下記の活動を推進。 ○ふれあいネットワーク(地域住民による日常的な見守り活動) 福岡市内2,289町内のうち1,648町内(72.0%)において、32,503世帯を対象に見守り活動を実施 ○ふれあいサロン(公民館等に高齢者等に集まっていただき健康体操などを実施する活動) 316か所で約8,095人が利用
保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課	38,384	
共助の仕組みづくり(超高齢社会に対応するための施策の検討)	7,260	住民主体の共助の仕組みを作り上げるためのサポートプログラムを開発する研究プロジェクトの実施。モデル地区において①全世代ヒアリングやワークショップ(地域資源やニーズの抽出)②地域将来予測を行った。 ※アジア・エイジング・ビジネスセンター、九州経済調査協会、本市が共同研究チームを結成し、科学技術振興機構から助成金を受けてモデル事業を実施。
総務企画局企画調整部	5,151	
地域福祉ソーシャルワーカー・モデル事業	19,210	地域の見守り活動強化のモデル事業として、H23～25nの3か年、1～2校区を担当する地域福祉ソーシャルワーカー5名を配置し、以下の業務を実施。 ①見守り活動を行う地域住民に対する相談・支援 ②地域の孤立者に対する支援 ③地域福祉課題を把握分析及び見守り活動推進方策の検討 ④地域福祉活動推進のためのノウハウ蓄積とマニュアル作成 H24n・・・見守りの仕組みや充実のため取組開始(8校区で実施)
保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課	19,680	
安心情報キット配付事業	5,524	H24nより新規事業として安心情報キット(緊急時や災害時に備えて、かかりつけ医や緊急連絡先等を記載したカードの入った容器)の配付を開始。 一人暮らしの高齢者など、緊急時や災害時の支援が必要な人を対象として30,658世帯へ配付しており、安心した生活や見守り体制の強化へつなげている。
保健福祉局高齢社会部高齢社会政策課	15,594	

施策評価シート

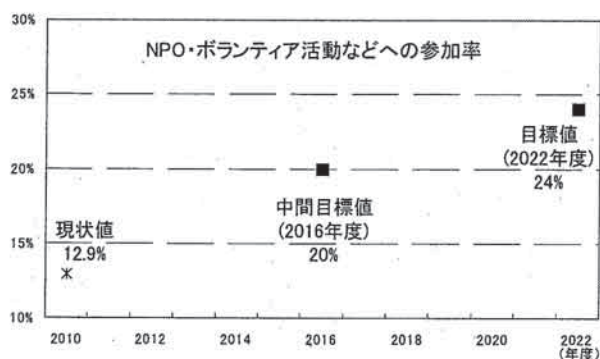
分野別目標	2	さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-4	NPO、ボランティア活動の活性化
施策の方向性	市民が市民公益活動への理解を深め、自らがその担い手として自主的・主体的に参加できるよう支援するとともに、NPOの活動が社会で認知・理解され、多くの支援の輪が広がり、新しい公共の担い手として活動できるよう支援し、市民・NPO・行政などの共働による地域課題の解決を推進します。	
施策主管局	市民局	関連局

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業



《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
NPO・ボランティア活動などへの参加率 <small>(過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)</small>	12.9% (2010年度)	20%	24%
市内に事務所を置くNPO法人数	686法人 (2012年度)	740法人	800法人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

・「特定非営利活動促進法」が改正され、NPO 法人の認証・認定等の業務が県及び国税庁から指定都市に移管され、よりきめ細やかな支援の推進が求められる（H24.4 施行）。

・「市民公益活動の推進に係る施策基本方針」策定（H24.3）

<これまでの主な取組み>

・H14 に NPO・ボランティア交流センターを設置。NPO 等へ活動の場や情報の提供等を実施
（H24n 登録数：団体 782、個人 1,077 相談件数：579 件）

・H16 に NPO 活動支援基金を設置。市民からの寄付を原資として、NPO の公益的活動に助成
（寄付受入額：H22n：153 万円（40 件） H23n：107 万円（28 件） H24n：260 万円（29 件））

・H20n から共働事業提案制度開始。NPO からの事業提案を受けて、市と NPO で共働事業を実施
（H22n：11 事業 H23n：11 事業 H24n：7 事業）

・H21n からボランティア・インターンシップ事業を実施。市民がボランティア活動に気軽に参加できるきっかけ提供
（参加者数：H22n：290 人 H23n：231 人 H24n：243 人）

<現状と課題>

・市民の理解と参加が不足：NPO・ボランティア活動への参加経験は 1 割程度（H22n 市政アンケート調査）

・NPO を支える人材が質・量ともに不足：常勤スタッフ 5 人未満の団体が 8 割

・公益活動を支える資金の不足：NPO の年間総収入の中央値は約 140 万円

・NPO に関する情報の不足

・共働をより良く実現する仕組みが必要

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

・NPO・ボランティアの体験活動等により、市民が公益活動への理解を深め、自らがその担い手として自主的、主体的に参加できるよう支援促進する。

・NPO・ボランティア交流センターの機能強化等により、NPO の活動が広く認知、理解され、新しい公共の担い手として活動できるよう支援する。

・共働の理解を深め、市民、NPO、行政などの共働による地域課題の解決を推進する。

事業一覧

分野別目標	2 さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-4 NPO、ボランティア活動の活性化

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
NPO・ボランティア活動支援	4,134	(1) 助成金事業の実施 あすみん基金を活用して、NPO活動推進助成金事業を実施し、活動報告会などを行った。 (2) 広報の充実 ホームページ、市政だよりによる広報のほか、入れ歯寄付のポスター掲示、あすみん基金による寄付の広告を貼った自動販売機の設置を行っている。また、ふるさと納税のメニューの一つとしてPRを行った。 (3) クレジットカードによる寄付の開始 ヤフー(株)との連携により、現在行われている公金支払いシステムを活用し、基金への納入がインターネットでも行えるようにした。
市民局コミュニティ推進部市民公益活動推進課	2,711	
NPOと行政による共働事業	2,624	(1) 共働事業提案制度の実施 ・NPOからの事業提案を公開プレゼンテーションを経て採択(4事業)。 ・共働事業終了後、事業の成果等を報告する「最終報告会」(11事業)や、翌年度も事業継続を希望する事業の「中間報告会」(3事業)を実施。 (2) 共働を理解する課長研修の実施や、公民館職員を対象としたNPOを理解する研修の実施。 (3) 多様な主体との対話の場「共働カフェ」の実施。
市民局コミュニティ推進部市民公益活動推進課	1,825	

施策評価シート

分野別目標	2	さまざまな支え合いとつながりができている		
施策	2-5	ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進		
施策の方向性		福祉、子育て、環境、まちづくりなどにおける多様な社会・地域の問題の解決に向けて、ビジネスの手法により取り組むソーシャルビジネスの普及促進をはじめ、福岡市と企業との包括連携協定に基づく共働事業を推進するなど、多様な手法やつながりによる社会課題の解決に取り組みます。		
施策主管局		総務企画局	関連局	経済観光文化局

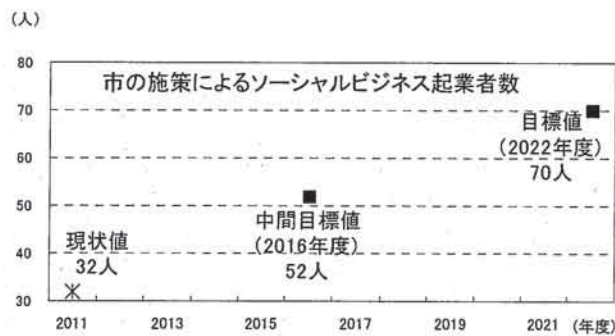
《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、その他：主要事業

(施策2-5) ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

- ソーシャルビジネスの普及・促進
 - ソーシャルビジネスの振興
 - ★ 地域との共生を目指す元気商店街応援事業<再掲6-3>
 - 包括連携協定に基づく事業の推進

《成果指標》

指標項目	現状値	中間目標値	目標値
		2016(平成28)年度	2022(平成34)年度
市の施策によるソーシャルビジネス起業者数	32人 (2011年度)	52人	70人



※成果指標の実績値は、来年度以降に記載します。

1 主な課題等 ※来年度からこの欄には、成果指標や事業の進捗状況等を踏まえて「施策の評価」を記載します。

・福岡市では、市民に対するソーシャルビジネス（以下 SB）の普及啓発、起業支援などを行っており、市内の SB 事業者数は増加している。（H21n：85 事業者 → H24n：126 事業者）

・福岡市では、地域の活性化や市民サービスの向上に資するため、企業との包括連携協定に基づく共働事業を推進している。 *全国の自治体で、企業との共働により地域活性化に取り組む事例は増加

＜協定締結状況＞

- ・(株)ローソン (H23. 4. 22 締結)
- ・福岡リフトパノホクス(株)・福岡リフトパノホクスマーケティング(株) (H23. 7. 7)
- ・イオン(株) (H23. 12. 26)
- ・(株)セブン・イレブン・ジャパン (H24. 3. 29)

※施策を構成する事業の実施状況は、別紙「事業一覧」のとおりです。

2 今後の取組みの方向性

・SB の意義や効果について市民への周知・啓発を行うとともに、SB 起業や事業継続のための支援を行うなど、SB の普及促進を図る。

・包括連携協定を締結している企業と福岡市の間で、双方の資源や魅力を活かし、様々な分野での連携事業に取り組む。

事業一覧

分野別目標	2 さまざまな支え合いとつながりができている
施策	2-5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進

事業名 (太字は重点事業、細字は主要事業)	H25n予算額 単位：千円	H24n実施状況
所管課	H24n事業費 単位：千円	
包括連携協定に基づく事業の推進	0	包括連携協定を締結している企業と福岡市の各部署で連携事業を実施した。 ※協定締結先企業 ・(株)ローソン ・福岡ソフトバンクホークス(株)、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株) ・イオン(株) ・セブンイレブン
総務企画局企画調整部	0	
ソーシャルビジネスの振興	5,033	1. 啓発事業 (1) CB・SB入門セミナー実施(計4回) 参加者…延153人 (2) CB・SBフォーラム2012の開催 H24.10.25実施 参加者…116人
経済観光文化局産業振興部就労支援課	5,638	2. 支援事業 (1) CB・SB相談窓口の設置(相談実績 計56回/延37人) (2) CB・SB起業セミナーの実施 12.1～1.13 全9日間 参加者…21人